

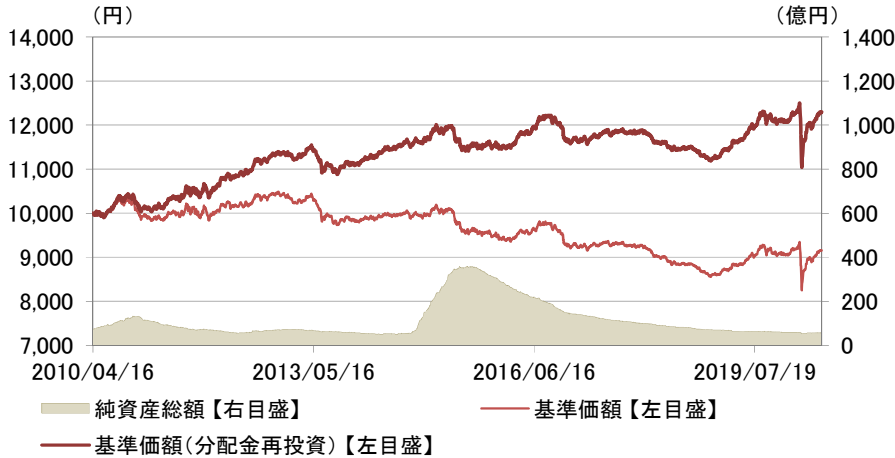
世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

月次レポート

2020年
06月30日現在

追加型投信/海外/債券

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	5.8%	1.7%	3.0%	4.2%	23.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
利子収入	15
為替ヘッジによるプレミアム/コスト	0
債券売買損益等	141
信託報酬等	-12
基準価額(分配金込み)	144

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・利子収入は、当ファンドが投資する外国投資信託が保有する債券・短期金融商品等の利回りに基づく概算値です。
- ・為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、「円の短期金利(円1ヵ月LIBOR) - 原資産通貨の短期金利」(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
- ・原資産通貨…当ファンドはWIGBF(ワールド・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド)への投資を通じて米ドルやユーロなど複数通貨建の債券に投資しますが、これらの複数通貨をいいます。
- ・債券売買損益等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。
- ・信託報酬等は実質的な信託報酬率に基づく概算値です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,162円
前月末比	+134円
純資産総額	57.37億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第120期	2020/06/15	10円
第119期	2020/05/15	10円
第118期	2020/04/15	10円
第117期	2020/03/16	10円
第116期	2020/02/17	10円
第115期	2020/01/15	10円
設定来累計		2,870円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.4%
ワールド・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド(JPYクラス)	99.3%
マネー・プール マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.6%

世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

月次レポート

2020年
06月30日現在

追加型投信/海外/債券

実質的な投資を行う「ワールド・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド」の運用状況(※)(現地月末基準で作成)

(※)「ワールド・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド」(以下、「WIGBF」ということがあります。)の資料を基に作成しています。

■債券種別比率

種別	比率
社債	79.8%
ソブリン債券	18.1%
短期金融商品等	2.2%

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	1.6%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.5
平均格付	BBB+
国・地域数	19

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・平均格付とは、基準日時点でWIGBFが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、WIGBFに係る信用格付ではありません。

■組入上位5か国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	55.7%
2 イギリス	11.7%
3 フランス	5.0%
4 イタリア	4.2%
5 ドイツ	3.9%

■社債組入上位5セクター

セクター	比率
1 銀行	25.8%
2 消費財(非市況)	11.2%
3 電力	9.4%
4 通信	8.5%
5 エネルギー	5.4%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 373銘柄

銘柄	国・地域	セクター	クーポン	償還日	格付	比率
1 アメリカ国債	アメリカ		0.6250%	2030/05/15	AAA	6.1%
2 アメリカ国債	アメリカ		2.2500%	2049/08/15	AAA	2.1%
3 イタリア国債	イタリア		1.3500%	2030/04/01	NR	1.7%
4 ドイツ国債	ドイツ		0.0000%	2030/02/15	NR	1.4%
5 英国国債	イギリス		0.3750%	2030/10/22	NR	1.0%
6 チャーター・コミュニケーションズ	アメリカ	通信	4.5000%	2024/02/01	BBB-	1.0%
7 イタリア国債	イタリア		0.4000%	2030/05/15	BBB-	1.0%
8 ドイツ国債	ドイツ		0.0000%	2035/05/15	NR	0.9%
9 INGグループ	オランダ	銀行	3.0000%	2028/04/11	BBB	0.8%
10 カナダ国債	カナダ		2.0000%	2051/12/01	AAA	0.8%

- ・比率はWIGBFの純資産総額に対する割合です。
- ・セクターは、原則としてブルームバーグ・バークレイズ・インデックスのセクター分類に準じて表示しておりますが、一部JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの判断に基づく分類を採用しています。
- ・格付はS&PとMoody'sのうち高いものをS&Pの表示方法をもって表記しています。
- ・格付のデータ出所: Bloomberg
- ・ソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等)には、企業の発行する債券のうち政府保証がついた債券も含めて表示しています。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【世界投資適格債券マーケットレビュー】

6月の世界国債市場は、米国の利回りは概ね横ばい、ユーロ圏全体の利回りは低下しました。

米国とユーロ圏全体では、世界的な新型コロナウイルスの感染者数増加を受け、感染拡大第2波による景気回復の遅れへの懸念などが利回りの低下要因となりました。米国においては、一部の堅調な経済指標などによる投資家心理の改善などが利回りの上昇要因となったものの、月を通じてみると米国の利回りは概ね横ばいとなりました。

6月の世界社債市場全体のスプレッド(国債との利回り格差)は縮小しました。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルヘッジ・米ドルベース)は月間で0.5%の上昇、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く):社債インデックス(米ドルヘッジ・米ドルベース)は月間で1.8%の上昇となりました。

【WIGBFの運用状況】

作成基準日時点(現地ベース)での外国債券組入比率は、ソブリン債券18.1%、社債79.8%としました。基本投資比率は、ソブリン債券25%程度、社債75%程度です。投資環境、流動性などを勘案し、±25%程度の範囲で投資比率の変更を行うことがあります。

国・地域別配分では、米国などを比較的高位の組み入れとしました。社債のセクター別配分では、銀行などが比較的高位の組み入れとなっています。

【今後の見通しおよびWIGBFの運用方針】

主要中央銀行による追加金融緩和と併せて各国による財政出動が実施されており、このような政策は世界投資適格債券市場にとってサポート要因になると考えているものの、新型コロナウイルスや米国大統領選挙に関する動向については引き続き注視が必要だと考えています。

セクター別では、安定的な収益が見込まれる公益セクターの銘柄などをポジティブにみています。一方、世界経済の先行き不透明感が高まるなか、消費財(市況)セクターについては慎重なスタンスとしています。

・WIGBFの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く):社債インデックス

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

月次レポート

2020年
06月30日現在

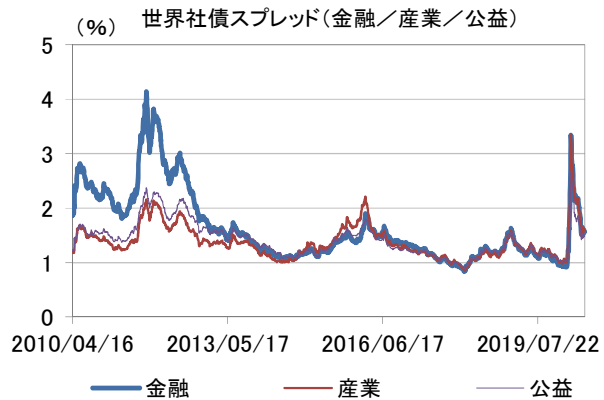
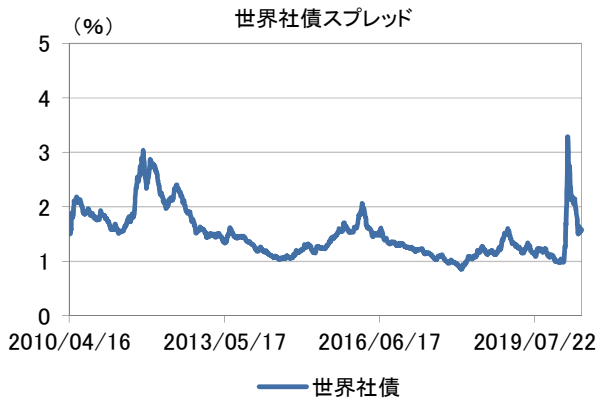
追加型投信／海外／債券

■【参考】世界国債・社債の利回り推移 (2010/4/16～作成基準日)



・世界国債はFTSE世界国債インデックス(除く日本)を指します。

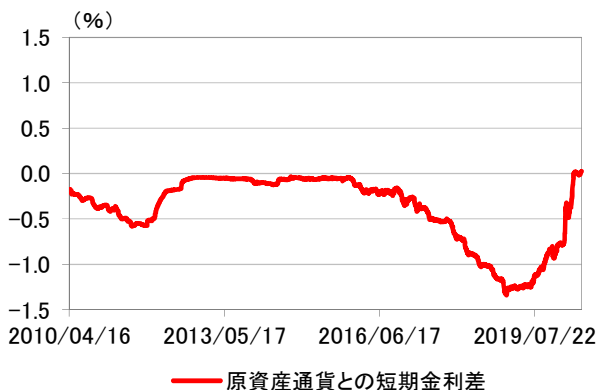
出所: FTSE Fixed Income LLC



・世界社債はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く): 社債インデックスを指します。・世界社債スプレッドは各通貨の対国債上乗せ金利をもとにBloombergが算出したものです。

出所: Bloomberg

■【参考】円と原資産通貨との短期金利差推移 (2010/4/16～作成基準日)



・円と原資産通貨との短期金利差の値は、実際の為替ヘッジによるプレミアム／コストとは異なります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。なお、本資料で使用している各国の短期金利は以下の通りです。

米ドル、円、ユーロ、英ポンド: 1か月LIBOR
・原資産通貨の短期金利は、簡便的に米ドル: ユーロ: 英ポンドを5: 4: 1と仮定して算出しており、実際のファンドとは異なります。

出所: Bloomberg

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

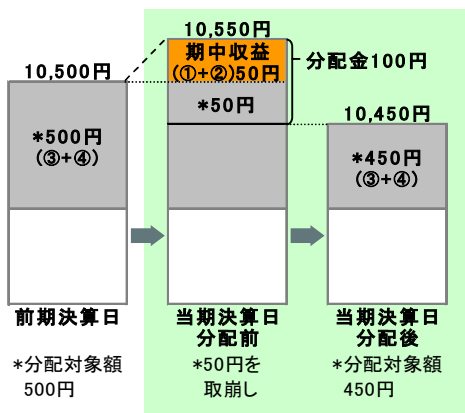


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

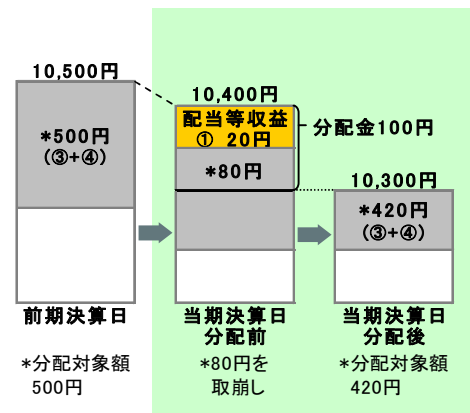
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



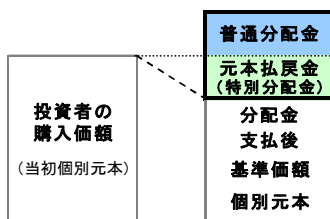
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

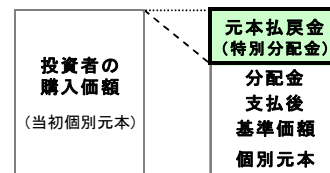
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 日本を除く世界の投資適格格付けを有する社債とソブリン債券に投資し、安定したインカムゲインの確保と、債券の値上がり益の獲得を目指します。

- ・ワールド・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド*¹(以下「WIGBF」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本を除く*²世界の投資適格格付け(BBB格相当以上)を有する社債*³とソブリン債券*⁴に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。
- ・日本を除く世界の投資適格格付け(BBB格相当以上)を有する社債とソブリン債券を実質的な主要投資対象とすることで、信用リスクの低減を図り、安定したインカムゲインの確保と債券の値上がり益の獲得を目指します。

*¹ WIGBFは、円建のケイマン籍投資信託証券で、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

*² 日本国内で発行されるものおよび海外で発行される円建のものを除きます。なお、日本企業が海外において外貨建で発行する社債へ投資することがあります。

*³ 当ファンドにおいて、社債にはCoCosを含みます。CoCosについては、投資リスク「CoCos固有のリスク」をご参照ください。

*⁴ 当ファンドにおいて、ソブリン債券とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

・WIGBFの主な運用方針

- ・基本投資比率は、社債75%程度、ソブリン債券25%程度です。

(投資環境、流動性などを勘案し、±25%の範囲で投資比率の変更を行うことがあります。)

- ・個別銘柄の投資にあたっては、取得時においてS&P社またはMoody's社による格付け(両社の格付けが異なる場合は高い方の格付け)が、原則としてBBB格相当以上とします。

- ・格下げによりBBB格未満となった場合は、原則として1ヵ月以内に売却します。

特色2 原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ・当ファンドが投資を行うWIGBFにおいては、米ドルやユーロなど複数通貨(以下「原資産通貨」ということがあります。)建の債券に投資しますが、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。*

*原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

<投資対象ファンド>

ワールド・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド(JPYクラス)

マネー・プール マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

為替変動 リスク	主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。 また、円金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
金利変動 リスク	実質的に投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。米ドルやユーロなど複数通貨建の債券に投資を行うため、それら各国の金利の変動の影響を受けます。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、基準価額の変動は大きくなります。
信用 リスク	実質的に投資している債券の発行体の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
CoCos 固有の リスク	当ファンドの実質的な投資対象に含まれるCoCosは、発行体が破綻する前において2つの偶発条件(①発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合、②発行体が実質破綻*となった場合)の少なくともいずれかに該当した場合、元本削減や普通株へ転換されるトリガ一条項**が実質的に付されたものをいいます。 *実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。 **トリガ一条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種等により異なることがあります。 元本が削減される場合(全損となることもあります。)や普通株に転換され価値が元本を下回る場合、当ファンドの基準価額が下落することがあります。 CoCosにかかる法制度の変更等があった場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年3月14日まで(2010年4月16日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還されます。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

追加型投信/海外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	日々の純資産総額に対して、 年率1.0230%(税抜 年率0.9300%) をかけた額 ※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.49%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して、 年率1.52%程度(税抜 年率1.42%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料		監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
第四北越証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○